

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、2026年3月27日に第73期決算を行いました。

当ファンドは、アジア諸国・地域（日本を除く）の製造業に関連した銘柄に実質的に投資することにより信託財産の成長を図ることを目標としており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第73期末(2026年3月27日)

基準価額	20,264円
------	---------

純資産総額	733百万円
-------	--------

第72期～第73期

騰落率	27.6%
-----	-------

分配金(税込み)合計	100円
------------	------

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。(以下同じ)

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載しております。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により書面にて交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス

(<https://www.barings.com/ja-jp/individual>)

⇒「ファンド情報」を選択⇒「ベアリングスの投資信託」の

「詳しく見る」を選択⇒「運用報告書一覧」を選択

⇒当ファンドを選択

BARINGS

交付運用報告書

アジア未来成長株式ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信/海外/株式

第72期(決算日2025年12月29日) 第73期(決算日2026年3月27日)

作成対象期間(2025年9月30日～2026年3月27日)

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

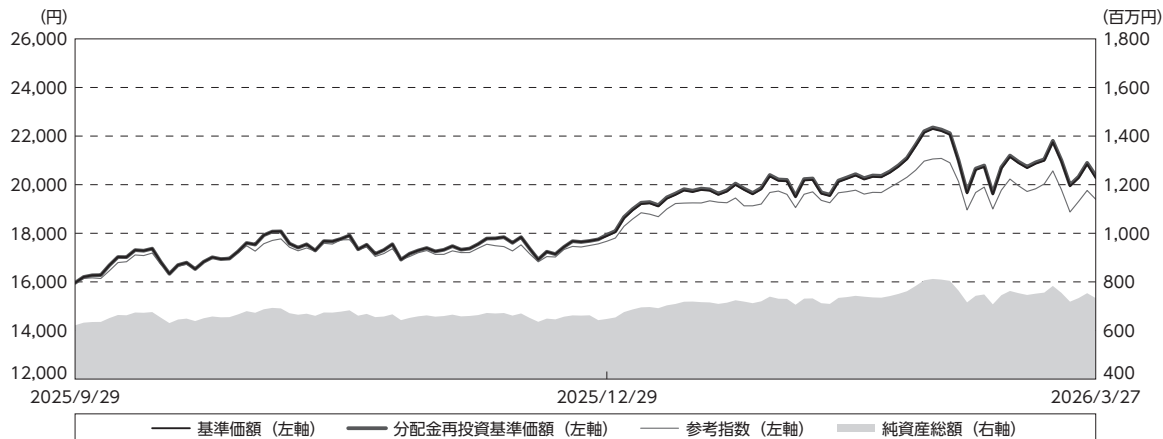
ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2025年9月30日~2026年3月27日)



第72期首：15,960円

第73期末：20,264円 (既払分配金:100円)

騰落率：27.6% (分配金再投資ベース)

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年9月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。

(注) 参考指数はMSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。詳細は最終ページをご参照ください。(以下同じ)

(注) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。(以下同じ)

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」における基準価額は下記の要因により28.8%の上昇となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の多くの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- アジア通貨が対円で概ね堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細（2025年9月30日～2026年3月27日）

項 目	第72期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 161	% 0.863	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 81）	（0.432）	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	（ 71）	（0.378）	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 10）	（0.054）	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.081	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（ 15）	（0.081）	
(c) 有価証券取引税	15	0.083	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	（ 15）	（0.083）	
(d) その他費用	14	0.077	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 5）	（0.027）	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（監査費用）	（ 8）	（0.045）	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 1）	（0.004）	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	205	1.104	
作成期間中の平均基準価額は、18,693円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および (d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

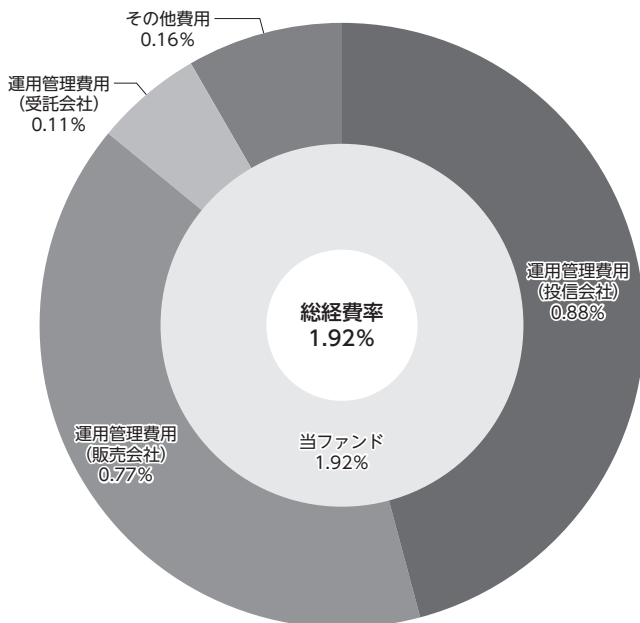
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

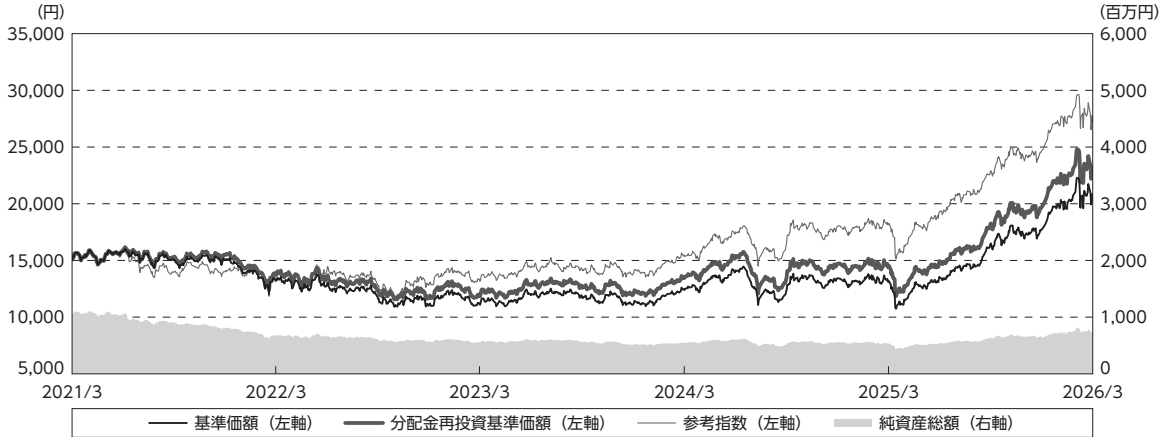
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移（2021年3月29日～2026年3月27日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年3月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021年3月29日 決算日	2022年3月28日 決算日	2023年3月27日 決算日	2024年3月27日 決算日	2025年3月27日 決算日	2026年3月27日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	15,057	13,184	11,207	12,459	13,178	20,264
期間分配金合計(税込み) (円)	-	600	300	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△8.8	△12.8	13.1	7.4	55.6
参考指数騰落率 (%)	-	△10.0	△1.7	16.2	17.8	49.5
純資産総額 (百万円)	1,041	668	558	549	535	733

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数の詳細は最終ページをご参照ください。

投資環境 (2025年9月30日～2026年3月27日)

<アジア株式市場>

当作成期のアジア株式市場は、米国ハイテク株の上昇や米中貿易摩擦の緩和期待、半導体企業の堅調な業績などを背景に、底堅く推移しました。2025年10月には、人工知能(AI)関連半導体への強い需要を受け、韓国の株価指数は史上最高値を更新しました。一方、11月には、AIインフラに対する中長期的な需要は維持されたものの、短期的な受注減速への懸念が台湾および韓国の半導体関連株の重しとなり、AI関連銘柄を中心に海外投資家による利益確定売りが進みました。その後、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ期待や中国の景気刺激策への期待、輸出の回復などを背景に、投資家センチメントは改善しました。この結果、米ドル安や新興国への資金流入、韓国および台湾における企業収益見通しの上方修正などが追い風となり、半導体関連銘柄を中心に概ね堅調に推移しました。しかし期末にかけて、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰を背景にインフレ懸念が再燃し、リスク回避姿勢が強まったことからアジア全域で株式市場は下落し、特にエネルギー輸入国である韓国および台湾市場は大幅に下落しました。

当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本)」は、当作成期、現地通貨ベースで14.7%の上昇となりました。

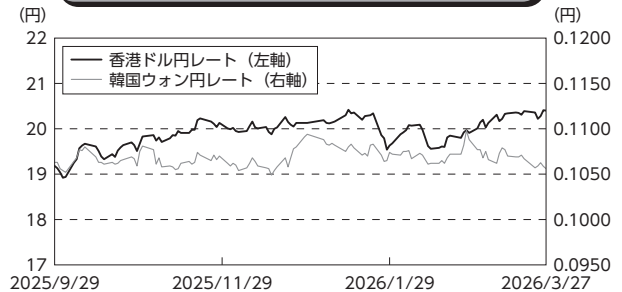
アジア株式市場の推移



<為替市場>

財政拡張・金融緩和に前向きな政権の発足や補正予算拡大による財政悪化懸念、日銀の利上げに慎重な姿勢を背景に、円は対米ドルで下落基調となりました。2025年12月に日銀が利上げを実施したものの、金融政策正常化への明確な道筋が示されなかったことから、円安基調は一時的に一服しました。その後、為替介入への警戒から円高が進む場面も見られましたが、期末にかけては原油高や財政懸念を背景に、再び対米ドルで下落しました。一方、米ドルとの連動性が高いアジア通貨は概ね堅調に推移しました。当作成期、マレーシア・リンギットや人民元がそれぞれ12.6%、10.4%上昇した一方、韓国ウォンが0.6%下落しました。

為替市場の推移(香港ドル、韓国ウォン)



■ 当ファンドのポートフォリオ（2025年9月30日～2026年3月27日）

<アジア未来成長株式ファンド（3ヵ月決算型）>

当作成期を通じて主要投資対象である「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、台湾、香港（中国関連株式含む）、韓国等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、韓国、台湾等の組入比率が上昇した一方、香港（中国関連株式含む）、インド等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、半導体・半導体製造装置、資本財等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、資本財、テクノロジー・ハードウェアおよび機器等の組入比率が上昇した一方、消費者サービス、メディア・娯楽等の組入比率が低下しました。

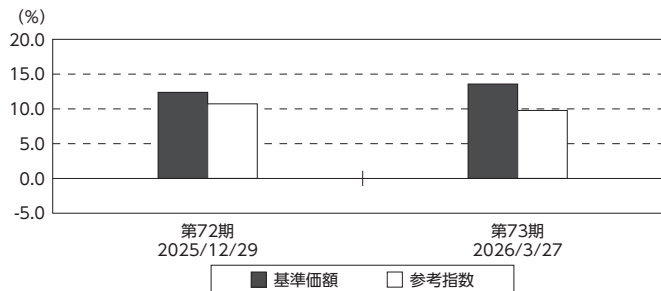
（個別銘柄）

基盤メーカーのUNIMICRON TECHNOLOGY（ユニミクロン・テクノロジー、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、プラスチック加工メーカーのNAN YA PLASTICS（ナンヤ・プラスチック、台湾、素材）、計測機器メーカーのCHROMA ATE（致茂電子、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等を新規に組み入れました。一方、通信機器・部品メーカーのXIAOMI CORPORATION（小米集団、香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、フードデリバリー・プラットフォーム運営会社のETERNAL（エターナル、インド、消費者サービス）、自動制御製品メーカーのSHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY（深セン市匯川技術、中国、資本財）等は保有株式を売却しました。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異（2025年9月30日～2026年3月27日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。当作成期中、当ファンドの基準価額は、参考指数が21.6%の上昇となったのに対し、27.6%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）参考指数の詳細は最終ページをご参照ください。

分配金 (2025年9月30日～2026年3月27日)

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、分配金につきましては、第72期および第73期は、それぞれ1万口当たり50円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第72期	第73期
	2025年9月30日～ 2025年12月29日	2025年12月30日～ 2026年3月27日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.279%	0.246%
当期の収益	17	42
当期の収益以外	32	7
翌期繰越分配対象額	9,013	11,269

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア未来成長株式ファンド(3ヵ月決算型)>

引き続き、「アジア未来成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<アジア未来成長株式マザーファンド>

今後の市場は、特に中東情勢を中心とした地政学的リスクや、それに伴うエネルギー価格、インフレ、金融政策への影響に対して不安定な状況が続くと見込まれ、マクロ経済の不確実性や地政学的リスクの高まり、投資家センチメントの急速な変化に左右されやすい局面にあります。こうした環境下では、ファンダメンタルズとバリュエーションを重視した規律あるボトムアップ型の銘柄選択が重要となります。そのため、引き続き、持続的な競争優位性と健全な財務基盤を有する企業を嗜好する一方、割高な銘柄やインフレの影響を受けやすいセクターについては慎重な姿勢を維持しています。短期的には、地政学的リスクが引き続き市場の焦点となる可能性があるものの、アジアにおける製造業基盤の高度化や技術革新、サプライチェーンの現地化といった構造的な成長トレンドは依然として健在であると考えています。AI関連を含むテクノロジー、持続可能性やミレニアル世代・Z世代の消費動向、進化するライフスタイルおよび社会的価値観、サプライチェーンの多様化やリショアリングなどの脱グローバル化を主要な投資テーマとし、引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、中長期的に確信度の高い銘柄選択を行う方針です。

お知らせ

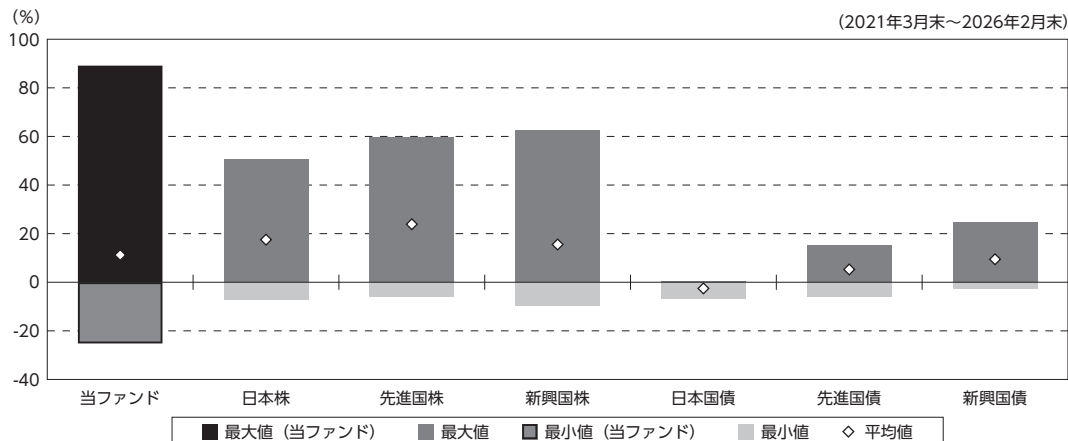
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は2007年9月3日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてアジア未来成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アジア未来成長株式ファンド(3ヵ月決算型)	アジア未来成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア未来成長株式マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主としてマザーファンド受益証券に投資を行い、アジア諸国・地域（日本を除く）の製造業に関連した銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。</p> <p>②個別銘柄の選択にあたっては、割安でかつ成長性のある銘柄に投資します。</p> <p>③マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。</p> <p>④為替変動リスクに関しては、原則として外貨建て資産について円に対する為替ヘッジは行いません。</p> <p>⑤マザーファンドの運用にあたっては、ペアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディに運用指図に関する権限を委託します。</p>	
分配方針	年4回（原則3月、6月、9月および12月の各27日）決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	89.1	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△25.2	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7
平均値	11.2	17.5	23.9	15.5	△2.5	5.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディパーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ

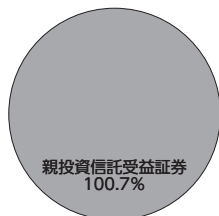
組入資産の内容（2026年3月27日現在）

○組入上位ファンド

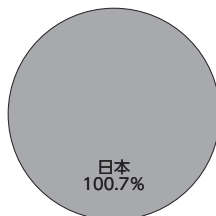
ファンド名	第73期末
アジア未来成長株式マザーファンド	100.7%
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。（以下同じ）

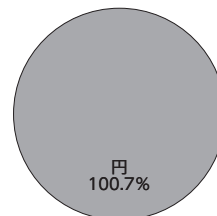
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第72期末	第73期末
	2025年12月29日	2026年3月27日
純資産総額	647,440,057円	733,184,397円
受益権総口数	361,976,466口	361,809,866口
1万口当たり基準価額	17,886円	20,264円

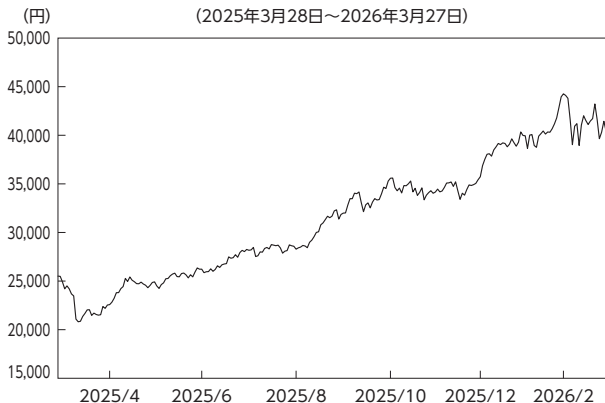
*当作成期間中（2025年9月30日～2026年3月27日）における追加設定元本額は28,587,435円、同解約元本額は56,184,760円です。

組入上位ファンドの概要

アジア未来成長株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年3月28日～2026年3月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年3月28日～2026年3月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	39 (39)	0.125 (0.125)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	50 (50)	0.160 (0.160)
(c) その他費用 (保管費用)	20 (17)	0.064 (0.054)
(その他)	(3)	(0.010)
合計	109	0.349

期中の平均基準価額は、31,402円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

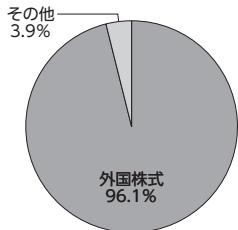
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

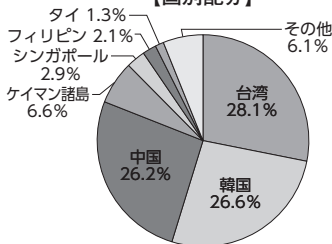
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	8.8
2	SKハイニックス	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	8.7
3	サムスン電子	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	8.2
4	テンセント・ホールディングス	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	6.6
5	デルタ・エレクトロニクス	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾ドル	台湾	4.4
6	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	中国	4.2
7	アクトン・テクノロジー	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾ドル	台湾	2.4
8	ユニミクロン・テクノロジー	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾ドル	台湾	2.4
9	ASEテクノロジー・ホールディング	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	2.4
10	ペトロチャイナ	エネルギー	香港ドル	中国	2.3

組入銘柄数 52銘柄

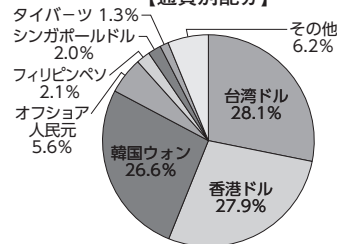
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2026年3月27日現在のものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 組入上位10銘柄の国(地域)および国別配分につきましては発行国ベースです。

(注) 通貨別配分は組入株式・投資証券にかかる通貨別構成比です。

○当ファンドの参考指数

MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本、配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が発表しております。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数

日本株－東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株－MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株－MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債－NOMURA－BPI国債

先進国債－FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債－JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA－BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。